



〒520-0041  
滋賀県大津市浜町1-38  
滋賀銀行従業員組合  
TEL 077-521-2775  
FAX 077-525-5232  
http://www.biwa.ne.jp/ffs/  
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

# 第86回滋賀県民メーデー

## 働くものの団結で生活と権利を守り、 平和と民主主義、中立の日本をめざそう

晴天の5月1日、第86回滋賀県メーデーが県内10会場で開催され大津会場の350人をはじめ全会場合計では約1000人が集いました。  
従業員組合からは、組合員と先輩組合員が大津（中央）会場に15人、草津・栗東会場に1人と湖北会場に1人の計17人が参加しました。



大津市膳所公園で開催された中央集会は、9時30分からはじめに瀧上正昭（滋賀県労連議長）実行委員長が「やビスタリのみなさん」による「ミニ・コンサート」など文化行事が行われ、10時過ぎからメーデー式典が

### メインスローガン

- ◇「戦争する国づくり」反対。安倍「暴走」政治ストップ。
- ◇憲法を守りいかす社会の実現。
- 8時間労働を守れ。派遣法・残業代ゼロなど労働法制改悪反対。
- 大幅賃上げ実現でくらしの改善、景気回復を。
- 時給1000円以上、全国一律最賃制の実現。
- 年金・医療・介護など社会保障制度の拡充。「貧困と格差」の解消を。
- 消費税10%増税中止、TPP交渉撤退。
- 被災者が希望のもてる早期復興。原発再稼働反対、原発ゼロの日本。
- 安倍「教育再生」反対。辺野古新基地建設反対。オスプレイ配備・訓練反対。核兵器の全面禁止・廃絶を。

### よびかけ

#### 戦後最悪の憲法改悪 戦争法案は撤回を！

自民・公明政権は5月14日、日本が攻撃されていないのにアメリカをはじめ他国のために戦う集団的自衛権行使容認を柱とする安全保障関連法案をわずか10分で閣議決定、15日国会に提出しました。  
この戦後最悪の憲法改

悪、9条破壊の戦争法案に全国から怒りの声がまきおこり、各地で抗議や法案撤回の宣伝、署名行動が行われています。  
大津駅前では安保破壊実行委員会、革新の会し

る。独立した国家の首相としてありえない行為、民主主義を否定するもので断じて認められない」と批判、安保法制や労働法制改悪に反対し、憲法を守ろう」と挨拶をされました。

来賓あいさつとメッセージ紹介に続いて「リレートーク」が行われ、滋賀民医連からは「混合診療の拡大の問題」、高教組は「新しい教育委員会制度について」訴えられ、単協労連、新婦人（中学校給食）、滋商連など5人の代表者が壇上に立ち、現場の課題を訴えられました。



閉会あいさつと「ガンバロー」を三唱し、11時からデモ行進を行いました。デモは、膳所公園を出発し、湖岸道路をパルコ前まで、リズムに乗せたシュプレヒコールや手製のプラカードなどで多様な要求を沿道から訴えました。

#### 安倍「暴走」政治に 国民共同の力で ストップを！

その後、メーデー宣言案が提案され、大きな拍手で採択されました。  
メーデー宣言では、政府の進める経済政策によって大企業が過去最高の収益を得るなか、労働者・国民の生活は厳しさを増し格差が増している指摘し、そのうえで、全国各地で始まっている安倍暴走政治に対する労働者・国民の総反撃の運動と連携し、憲法を守り、諸要求を実現するたたかいを目指そうと呼びかけました。また、宣言は、歴史的岐路にある「戦後・被爆70年」の節目の年に、安倍「暴走」政治に国民共同の力でストップをかけるため、職場・地域からのたたかいを強めていくことを確認しています。





# 全国金融共闘「中央行動」 厚労省・地銀協などに要請行動

4月17日、金融共闘中央行動が行われ、全国の金融の仲間が東京に結集、金融労連からは44人が参加し、滋賀従組からは中島委員長（金融労連中央執行委員長）が参加し、要請を行いました。中央行動は、早朝宣伝、意思統一集会、昼休みには財務省前に約300人を超える仲間が集まり、金融共闘と財務・金融共同行動の共催で宣伝行動が行われました。午後には、全国金融共闘として金融庁、金融労連の独自行動として、業界団体、厚生労働省に対し要請行動を行いました。（4月号で掲載予定でしたが紙面の関係で本号に掲載しました。）

厚生労働省に対しては別掲「要請」のように、労働法制の改悪反対、早出を含めた不払い残業撲滅・総実労働時間の短縮、非正規の差別是正、メンタルヘルス対策、金融機関における争議の解決などを要請しました。

「残業代ゼロ法案」を含めた労働法制の改悪について厚労省は、「健康に関する措置」が「対象となる労働者が安易に拡大しない」ための担保になると述べました。しかし、派遣法改悪の前例があるため、法制度

## 「残業代ゼロ法案」法制度を改悪させない注視必要 争議の解決要請に「個別の問題である」との厚労省の対応を質す

各争議の解決要請については、「個別の件に関して厚労省として答えることではないし権限もない」というものでしたが、「厚生労働省は省のホームページの『平成26年度 厚生労働省の目標』において、『社会と記載していることから、大同信組では新入職員の9人中4人と約半数を試用期間満了後解雇しているが、同信用組合は『使い捨て』が疑われる企業でないのか。直ちに是正指導せよ』と申し入れました。同省の担当者からは何の反論もありませんでしたが、若者から高年齢者まで労働者が現実には「個別の問題である」と切り捨てて同省の対応を質しました。

## 戦後70年は重要な年 「日本国憲法を擁護しつつ、日本人の歴史認識を問い直し、深めていくことが重要」

5月2日、大津市生涯学習センターにおいて、滋賀・9条の会主催の「第11回滋賀・憲法のつどいー守ろう平和・語ろう未来ー」が開かれ、約300人が集まりました。滋賀銀行従業員組合からは先輩組合員を含め4人が参加しました。

最初にシンガーソングライター・野田淳子さんのギター弾き語りによるミニコンサートがあり、澄んだ歌声に込められたあつい反戦の思いに聞き入りました。また「大き



## 厚生労働省への要請内容

1. 労働時間規制を有名無実化する「残業代ゼロ法案」や、「生涯ハケン」になりかねない労働者派遣法の改悪、解雇の金銭解決制度の導入など、労働環境の悪化をもたらすおそれのある働くルール改悪を行わないこと。
2. 早朝を含めた賃金不払い残業に対する各金融機関への指導を一層強化すること。また労働時間短縮に逆行するような、金融機関の就業時間の延長はもとより、慢性残業・休日出勤の改善や年次有給休暇の取得促進を図るよう指導すること。
3. パートタイム・派遣など非正規労働者の労働条件の均等待遇を図るよう指導すること。
4. 急増する過労死やメンタル不全などを防ぐため、長時間過密労働やパワーハラスメント等の解消をすすめ、労働者の心身両面にわたる健康保持等について、啓蒙活動に留まらず具体的な施策を講じること。
5. 高齢者雇用安定法改正の趣旨に反して、生活のできない条件での再雇用提案を行っている企業に対して改善を指導すること。
6. 武生信用金庫、渡島信用金庫、網走信用金庫、小樽信用金庫、愛知県中央信用組合、アメックス、メットライフアリコ、大同信用組合など、多発する労使紛争を全ての金融機関からなくすよう、各金融機関に対し指導すること。

## 地銀協には 8項目の要請

全国地方銀行協会には地銀労働者を中心に6名が要請行動を行いました。

1. 春闘要求（賃上げ）については、「初任給の引き上げなど承知しているが、すべての労働者に行き渡る本当のベアが必要。」
2. 労働法制の改悪については「都合のいい解釈がまかり通っている。法律よりも運用の問題だ。」
3. 高齢者再雇用（定年延長）については「選択肢は多い方がよい。一律65歳定年はいかがなものか。ただ、責任と賃金は連動が必要。今後は、収益環境が悪化するなかで難しいかもしれない。」
4. パワハラ・人権侵害・職場復帰については「言われる通りだと思う。」
5. 総実労働時間の短縮と不払い残業根絶については「経営者の認識が必要だ。」と述べました。

講演は、歴史学者で一橋大学大学院教授の吉田裕さんが「戦後の日中・日韓関係と歴史認識問題」と題して行われました。日本の侵略戦争に対する歴代自民党政権の態度、首相の靖国神社参拝、日本軍「慰安婦」問題、歴史教科書問題などに触れながら、歴史認識を軸に中国・韓国との関係、国際的にも強まる日本への批判について説明。安倍政権の下で日本は岐路に立っているとして、「戦後70年は重要な年」「日本国憲法を擁護しつつ、日本人の歴史認識を問い直し、深めていくことが重要」と述べられました。



安倍政権は、米国が世界で起こすあらゆる戦争に自衛隊が参戦・軍事支援する「戦争立法」を国会に提出しました。憲法9条を踏みじり、日本のつくりを変えたい大転換を許すのか。日本のあり方、命運がかかった歴史的なたたかいが山場を迎えています。この安倍政権の企てを必ず打ち破るため、がんばりたいと思いました。

